

入 札 公 告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の6の規定により、下記のとおり公告する。

令和7年11月11日

石巻市長 齋藤 正 美



記

1 制限付き一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 石巻市役所ほか6総合支所で使用する電力の供給
- (2) 仕様・供給場所等 別紙仕様書のとおり
- (3) 供給期間 ア 令和8年2月1日午前0時から令和11年1月31日
午後12時まで
イ 地方自治法（昭和22年法律第67号）
第234条の3の規定による長期継続契約とする。
- (4) 支払条件 毎月払い
- (5) 入札方式 入札前資格審査型
- (6) 入札方法 ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって
落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課
税事業者か免税事業者かを問わず、消費税及び地方消費税込
みの金額を入札書に記載すること。
イ 入札価格の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費
用等に係る燃料価格変動による調整額及び再生可能エネルギ
ー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第
108号）に基づく賦課金は考慮しない。
※本件調達は「非参集型入札」対象とする。
- (7) 落札決定方式 総額決定
- (8) 契約方法 単価契約

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 本業務に参加を申し込むことができる者は、参加申込日において次に掲げる要件を満たしていることとする。

なお、契約締結日までの期間において、参加資格を有しなくなった場合については、失格となる。

ア 石巻市契約規則（平成17年石巻市規則第57号。以下「契約規則」という。）第3条第2項に定める競争入札参加資格承認簿（以下「承認簿」という。）の「物品」に、

宮城県内の本店、支店、営業所等で登録されている者。

ただし、承認簿に登録されていない場合は、宮城県内に本店、支店、営業所等があることを要件として、下記書類一式を参加資格審査申請書と同時に提出することで参加資格があるものとみなす。

(7) 法人にあつては、商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条第1項に規定する登記事項証明書及び定款の写し

(4) 個人にあつては、身分（身元）証明書の写し

(ウ) 印鑑登録証明書の写し

(エ) 法人にあつては、直近年度の国税（法人税及び消費税）、都道府県税（法人事業税）、市区町村税（法人市区町村民税、固定資産税（該当する場合））の納税証明書の写し又は未納がないことの証明書の写し、使用印鑑届

(オ) 個人にあつては、直近年度の国税（所得税及び消費税）、都道府県税（個人事業税）、市区町村税（個人市区町村民税、固定資産税（該当する場合）、国民健康保険税（料））の納税証明書の写し又は未納がないことの証明書の写し、使用印鑑届

イ 平成28年4月1日以降、日本国内の官公庁舎において、1年間以上誠実に継続履行した実績を有すること。

ウ 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号の規定に基づく小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

エ 平成28年4月1日以降、高圧電力（6,000ボルト以上）で1件の契約電力が50kW以上の電力供給実績があること。

オ 供給開始日から確実に安定した供給ができる者であること。

(2) 次に掲げる者は、入札に参加することができない。

ア 入札前資格審査用一般競争入札参加申請書に関して、入札参加資格を有する条件を満たさない者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者

ウ 石巻市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱（平成17年石巻市告示第180号）第2条第1項の規定による指名停止又は同要綱第12条第1項から第3項までの規定による指名回避を受けている者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあつては、当該申立てがなされていない者とみなす。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされた者。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る再生計画認可の決定が確定した場合にあつては、当該申立てがなされていない者とみなす。

カ 石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号）別表各号に規定する要件に該当する者

キ 業務全般に関し、不正又は不誠実な行為の疑いにより、地方公共団体が契約を締結するに、不適当な相手方に該当するおそれがある者

3 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	場 所 等
入札前資格審査用一般競争入札参加申請書の提出 （「一般書留」又は「簡易書留」で郵送若しくは直接持参）	令和7年11月26日（水） 午後5時必着 封筒の表に公告番号、件名とともに「入札参加資格審査申請関係書類在中」と朱書きすること。	〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 石巻市 総務部管財課 管財係 0225-95-1111（内線 4089）
審査結果の通知日	令和7年11月28日（金）	ファクシミリ又は電子メールにより通知
仕様書等の閲覧	令和7年11月11日（火）から 令和7年12月 4日（木）まで	石巻市ホームページ入札情報内 「入札公告」
仕様書等に対する質問の受付	令和7年11月11日（火）から 令和7年11月18日（火）まで	別紙質疑応答書により質問を受け付ける（ファクシミリ又は電子メールによる）。
回答書の閲覧	令和7年11月20日（木）から 令和7年12月 4日（木）まで （石巻市の休日を定める条例 （平成17年石巻市条例第2号）に規定する休日を除く。）	石巻市役所4階 設計図書閲覧室 午前8時30分から午後5時まで <u>初日のみ午後1時から午後5時まで</u> ※ホームページ上で閲覧可能。
入札書及び積算内訳書の提出期限	令和7年12月4日（木） 午後5時 必着	総務部管財課管財係まで※「一般書留」又は「簡易書留」で郵送、若しくは窓口持参すること。
入札日（開札日）	令和7年12月5日（金） 午前10時	

（注） 入札公告の開始日から仕様書等に対する質問への回答の閲覧開始日までの期間内に、仕様書等の訂正及び追加を行う場合がある。入札に参加する者は仕様書等の訂正及び追加内容を確認するとともに、質問への回答を確認の上、入札書を提出すること。

4 入札参加申請

- （1） 入札公告に示した入札に参加しようとする者は、前記3に示す期限、場所等を厳守し、入札前資格審査用一般競争入札参加申請書（別記様式第1号）及び以下の添付書類各1部を郵送（「一般書留」又は「簡易書留」）若しくは窓口持参により提出して、資格審査を受けなければならない。

なお、本公告の申請及び入札参加資格審査書類の提出にかかる費用は、入札参加申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

また、前記2に掲げる事項を満たしていることを条件として入札参加者に必要な資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が本入札に参加するためには、

開札の時ににおいて前記 2 (1) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書類を提出しない者及び入札参加者に必要な資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 入札前資格審査用一般競争入札参加申請書（別記様式第 1 号）

イ 電気事業法第 2 条第 1 項第 3 号の規定に基づく小売電気事業者としての登録を受けた者であることを証明する書類（経済産業大臣からの登録通知の写し）

ウ 誓約書（別記様式第 2 号）

エ 営業概要表（別記様式第 3 号）

オ 電力供給実績調書（別記様式第 4 号）

カ 前記オの実績が確認できる契約書又は仕様書等の写し及び高压電力の供給実績があることを証明する書類

キ 供給開始日から送電することが可能であることを示す書類

ク 会社概要（会社の業務内容等を説明したパンフレット等の資料）

(2) 留意事項

ア 入札参加申請書等の作成及び提出に係る費用は、参加申込みをする者の負担とする。

イ 入札参加申請書等提出期限後の差替え及び再提出は不可とし、提出された入札参加申請書等は返却しない。

ウ 入札参加申請書等に虚偽の記載をした場合は、当該入札参加申請書等を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行う場合がある。

5 入札参加資格の審査結果の通知

(1) 入札参加資格審査書類を提出した者の審査結果については、制限付き一般競争入札参加資格審査結果通知書により通知する。

なお、この通知は、ファクシミリ又は電子メールにより行う。

(2) 上記(1)に示す「制限付き一般競争入札参加資格審査結果通知書」を交付された者であっても、開札が終了するまでは、入札を辞退することができる。

なお、入札を辞退する場合は、任意様式の辞退届を提出すること。

6 入札保証金に関する事項

入札保証金は、免除する。

7 入札の方法等

(1) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積りすること。

なお、入札書には、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（仕様書に記載する力率における年間を通しての単一単価）及び使用電力量に対する単価（月別又は時間帯別に異なる単価を使用する場合はそれぞれの単価）を根拠とし、提示する契約電力及び月ごとの予定使用電力量に対し、それぞれの契約希望単価を乗じて得た総価（総額）（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を記載すること。

また、契約は入札金額積算内訳書に記載された単価に基づく単価契約となるので、入札参加者はそのことに留意すること。

上記の予定使用電力量は、あくまで想定であり、電力の供給を確約するものではなく、実際の使用電力量が、予定使用電力量に満たない場合であっても、本市は一切の責めを負わない。

- (3) 入札金額積算内訳書は任意の様式とし、内訳書の「積算金額（入札金額）」は入札書の入札金額と一致すること。
- (4) 基本料金単価については、力率割引及び割増し適用前の額を記載すること。
- (5) 電力量料金単価については、燃料費の変動に伴う発電費用の変動（燃料費調整額）及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金を含まない額を記載すること。

8 入札書の提出

- (1) 本公告に示した入札に参加しようとする者は、前記3に示す期限、場所等を厳守し、前記5の入札参加資格審査結果通知書を受領した後、入札書を入札金額積算内訳書とともに中封筒に封かんした二重封筒で、郵送若しくは窓口持参により提出すること。
- (2) 本公告の申請及び入札書類の提出に係る費用は入札参加申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

9 落札者の決定等

- (1) 入札を行った者のうち、予定価格以下の価格で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 郵送又は直接窓口へ持参以外の入札は、認めない。
- (3) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（消費税及び地方消費税を含む金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税込みの金額を入札書に記載すること。

10 入札の回数

- (1) 入札執行回数は、原則として1回とするが、開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札を行うものとし、再度入札の回数は、1回とする。
なお、再度の入札を行う場合も、入札書に併せて入札金額積算内訳書の提出が必要となるので、注意すること。
- (2) 初度の入札で無効となった者は、再度の入札に参加することができない。
- (3) 入札の結果、落札者が決定しなかった場合には、令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約に切り替える。

11 入札の無効

次の(1)から(8)のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効となる入札をした者及び初度の入札に参加しなかった者は、再度の入札に参加

することはできない。

- (1) 本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札及び入札前資格審査用一般競争入札参加申請書又は入札資格審査書類に虚偽の記載をした者のした入札。なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すものとする。
- (2) 入札時点で前記 2 (1) に掲げる要件を満たさない者の行った入札及び前記 2 (2) に掲げる者の行った入札
- (3) 金額その他重要事項の記載が不明確な入札（修正可能な筆記用具の使用等）
- (4) 同一人が同一事項についてした二通以上の入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札書の表記金額、氏名若しくは重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) 連合その他不正の行為があった入札

12 入札結果について

本入札の結果が確定した場合は、その結果を入札者に対しファクシミリ又は電子メールにより通知する。

13 契約保証金に関する事項

契約保証金は、免除する。

14 その他

- (1) 当該入札参加者及び当該契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者及び当該契約の相手方が負担する。
- (2) 入札に参加する者は、入札公告のほか、別紙仕様書、入札説明書、契約規則及び関係法令を遵守すること。
- (3) 入札に必要な書類について、前記 4 に提示した書類以外にも必要に応じ、提出を求めることがある。
- (4) 落札者は、この業務に係る供給契約を締結した後において、入札が契約規則第 13 条第 1 項第 4 号に該当する行為によるものであったことが明らかになったときは、当該契約金額の 100 分の 20 に相当する額の損害賠償金を支払わなければならない。
- (5) 実際に生じた本市の損害額が、上記 (4) に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につき、なお請求することを妨げない。上記 (4) の規定により落札者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が上記 (4) の規定による損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。
- (6) 長期継続契約により翌年度以降の本市の歳出予算において、本契約の契約金額の減額又は削除があった場合は、契約金額の減額又は契約の解除をすることがある。この場合において、本市は当該契約金額の減額又は削除が行われた場合の損害賠償の責めを負わないものとする。
- (7) 入札説明書を入手した者は、当該入札以外の目的で使用してはならない。

(8) 詳細又は不明な点については、石巻市総務部管財課管財係に照会のこと。

住所 〒986-8501 宮城県石巻市穀町1 4 番1 号

電話 0225-95-1111 (内線 4089) FAX 0225-22-4995

E メールアドレス : isprop@city.ishinomaki.lg.jp

